

2004年4月9日

No.32

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士

富山市下新町 4-27

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

又市質疑100回を超える

又市議員【写真】は党幹事長活動の傍ら、今国会でも2月27日に本会議で決算の冒頭質疑を皮切りに、4月8日の消防法質疑まで、41日間で14回の質問【注】に立ち、当選以来2年8カ月で103回を記録した。10日の党大会をはさんで、総務委員会では地方自治関連法案（任期付き公務員、合併等）の審議が始まる。年金法改悪・有事関連7法案等もあり、参院選へ向け争点は山積みだ。

【注】本号で十分紹介できませんが、ホームページのほか東京事務所へお尋ね下さい。



北東アジア平和会議を常設せよ イラク対米協力・軍事物資提供と有事法制は一体

3月11日の予算委員会では「第2次6カ国協議」から北東アジア安全保障の常設機構への格上げを図る中国（および日本政府...報道による）の取り組みを紹介、「アメリカこそが世界最強の核保有国・軍事大国で現実の脅威だ。沖縄の基地強化・日本海へのイージス艦配備など威嚇をやめるよう6カ国の議題に上げよ。」また「日本政府は経済封鎖等、武力紛争を誘発する威嚇をもって臨まないよう」小泉総理、川口外相に求めた。

又市議員はまた、今回の有事法制の中に、米軍に軍事物資とサービス（輸送・修理等）を提供する協定（ACSA）の拡大が含まれ、これにより「周辺有事」を理由に日本がイラク・アフガン用も含めて米軍への全面協力ができるようになることを暴露。「ゲリラ戦の様相で、米軍の誤爆・誤射など一般民衆の殺傷も『日の丸マークの弾薬』で行われる。インド洋の洋上給油はそのACSAにもない無償提供で118億円出した。これらは憲法の禁じる『集団的自衛』（=共同作戦）行為だ」と強く反対した。

年金への信頼回復・財源は、 特別会計の浪費ストップで実現できる

小泉・谷垣・坂口
各相と対決

又市議員は3月8日の決算委では総理・財務・厚生各大臣を相手に、年金の原資が一部の特別会計で特殊法人への出資など不良債権化していることを追及。坂口厚生労働相には国民年金の徴収率低下に対し「(以前のように)地方事務で行なったほうがよい」と、また谷垣財務相には、財務省所管の特別会計が毀損している実態の改善を約束させた。

社民党は10日の大会で、2010年までの年金信頼回復策と、最低保障8万円の基礎年金を打ち出す。財源は特別会計等の削減と積立金活用、法人・所得税の改革で確保する。

地方財政は「三位バラバラの改悪」

地方財政については3月16~26日の5回にわたり麻生総務相を追及。「1兆円の補助金カットに対し穴埋めは6000億円程度。しかもこれとは別に突然、密室の作業で地方交付税等2兆8000億円の大削減をし、自治体を大混乱に陥れ、むりやり合併へと誘導している。『三位一体』論はそのための目くらましだった」と批判した。

又市議員はさらに「麻生大臣が地方の自由度や自立を言うなら、まず税源を移譲し、大都市・大府県の自主財源を確立。これにより交付税は財政力の弱い町村などに重点的に配分できる。これこそ真の三位一体だ。公共事業は一方的削減でなく権限を移譲せよ」と主張を展開した。